

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第99回:歴史に残るNATO首脳会合@ハーグ(6月24-25日)

2025年7月10日配信

■歴史的偉業

- ・6月24日-25日ハーグで行われたNATO首脳会合は、現在の加盟国の国防支出コミットメントであるGDP2%を大幅に上回る、GDPの5%を2035年までに防衛に支出する(内1.5%は防衛関連経費)という歴史的合意を採択して終了した。
- ・欧州の防衛支出増額を長きにわたり求めてきた歴代米国大統領、特にトランプ大統領にとっては、歴史に残る偉業達成だ。
 - * 米国の国防支出は、世界各国の国防支出総計の約40%弱であり、NATO加盟国の国防支出合計の7割程度は米国の国防支出であり続けてきた。
 - * これは、トランプ大統領のみならず、歴代の米国大統領にとって政治的に耐えがたい状況であり、欧州NATO加盟国の国防支出増額は、歴代米大統領の一貫した要請事項だった。

■但し、NATOに残された問題は山積

- ・第一に、米国が引き続き欧州防衛に必須な協力を継続するかどうか。
 - * この首脳会合で首脳は、今後の戦闘計画と能力目標を採択したが(大枠を除き不公表)、そもそも防衛費増額実現の期限は10年先であるし、支出が実際の戦闘能力に反映されるのにはもっと時間がかかる。米国が引き、欧州が前面に出るためには、一定の移行時期が必要なのだ。
 - * その間は、米国は引き続き宇宙からのインテリジェンス情報、偵察とターゲッティング(攻撃目標補足)、空輸と防空という必須能力において欧州を支援する必要があるが、その点についての米国のコミットメントは不在だ。5%実現の喜びで、この重要な点について米国の思いが至っておらず、実際の戦闘計画に反映されていない可能性は大いにあるだろう。
- ・第二は、共同防衛への米国のコミットメントの信頼性だ。
 - * トランプ大統領自身のみならず政権関係者により繰り返された発言により、米国のコミットメントに対する欧州の信頼性は大いに傷ついている。

- * 実際、米国のコミットメントは、防衛費増額のみならず、相互関税を含む貿易交渉や、場合によってはMAGAのイデオロギー受入れにもかかっている(2月のミュンヘン安保会議の際にバンス副大統領が、欧州各国では言論の自由が保障されていない等の発言を行ったことを想起)というのが欧州諸国の認識だ。
- ・第三は、ロシアが欧州、ひいては米国の安全に脅威を齎しているとの認識の欠如。
 - * イラン・イスラエル戦争への米国の関与増大もあり、ミサイルやドローンによるロシアの攻勢が激化する中で、元々ウクライナ向けが想定されていたミサイル防衛・防空アセットの供与が遅れているとの問題が既に指摘されている。
 - * 米国がウクライナ戦争停戦実現のためにロシアに圧力をかけない限りは、この認識は消えない。
- ・欧州諸国は、今回の防衛費増額への同意を取引材料として、以上の諸点について 米国の譲歩を引き出し、米国が欧州防衛に対するコミットメントを削減するとしても、引き続き重要な役割を果たすことを希望しているが、実際は、欧州側には防衛費を増額し続ける以外に選択肢は無く、いずれにしても米国のコミットメントは下がっていく。

■イラン・イスラエル戦争は終わらない。＝ウクライナへの米国コミットメントは制約される

- ・ちなみに、一步引いて考えれば、米国のイラン攻撃は、(国際法違反であるとはいえ)米国の持つ抑止力の(不確実性に基づく)信頼性を高めた点で評価されるべき。
- ・但し、イスラエルは引き続きイランの現体制変更を目指しており、イランも濃縮禁止受入は体制変更に繋がりがねないので不可能であり、いずれ米・イラン交渉は始まるとしても、再び暗礁に乗り上げるのが確実。
- ・従って、両国が 弾薬等を充てんし体制を整えた数か月後には、一触即発の状況になり(おそらく、イスラエルの攻撃により)紛争再発になることは避けられないだろう。
- ・そうなると、米国は、中東地域から引くどころか、空母3隻体制を含む現在のコミットメントを減らすことが出来ず、結局、米国の能力を巡る日本他のアジア諸国と欧州との間のゼロサムの競争は益々深刻化するだろう。

■NATOの5%の米国にとっての意味

- ・実は、米国の軍事費の対GDP比は2024年段階では3.4%であり、これが関連経費を含めて5%に上昇することは、時間がかかるにせよ米国の防衛能力向上に繋がる。
- ・もちろん、NATOにおける5%の国際標準化は、日本にとっては厳しいが、一方、米国の国防支出増額が一応保証されたことは、日本にとっても朗報だ。

■日本にとっての意味

- ・それにしても、総理がNATO首脳会合に出席されなかったのは、色々な意味で残念。
 - ・防衛支出GDP5%が新たな国際標準となる中で、日本もいずれそれに向けて舵を切らざるを得ないことは総理が一番よく理解されているはずであり(日本の現在の目標であるGDP2%は防衛関連経費も含むものであり、NATOの目標との関係では(直接支出の3.5%では無く)、5%に見合うものである。)、
 - ・最新の国際的議論の熱気と内容に直に触れることの意義は大きかったであろうし、米国のアセットを巡る「競争相手」である欧州諸国に、アジア方面での緊張激化に対する認識を高めてもらう上でも、重要な機会だった。
 - ・いずれにしても、新たな国際基準となった5%実現に向けて、少なくとも2%を超える努力をするという点について、何らかの形で早急にコミットすることは、対米関係のみならず、日本自身にとって重要だ。
- * 具体的には、現在の日本の2%コミットメント達成の期限は2027年だが、トランプ大統領の任期は2028年までであり、2028年に日本が何をするのか(27年の2%達成で満足するのか、その先があるのか)ということを明確にする必要がある。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp

